

文献情報提供勘定

貸借対照表

(平成31年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		6,318,426,704	
売掛金	393,886,675		
貸倒引当金	<u>△ 7,476</u>	393,879,199	
未収収益		2,536,703	
未収金		<u>127,685,568</u>	
流動資産合計			6,842,528,174
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	3,087,002,286		
減価償却累計額	<u>△ 1,514,742,467</u>	1,572,259,819	
構築物	50,918,486		
減価償却累計額	<u>△ 34,606,758</u>	16,311,728	
機械装置	35,747,326		
減価償却累計額	<u>△ 35,747,318</u>	8	
工具器具備品	57,285,941		
減価償却累計額	<u>△ 47,827,327</u>	9,458,614	
土地		<u>3,574,700,000</u>	
有形固定資産合計		5,172,730,169	
2 無形固定資産			
工業所有権		58,329	
電話加入権		2,025,728	
ソフトウェア		<u>203,219,846</u>	
無形固定資産合計		205,303,903	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,319,427,316	
敷金保証金		<u>64,872,000</u>	
投資その他の資産合計		1,384,299,316	
固定資産合計			6,762,333,388
資産合計			<u>13,604,861,562</u>

(単位：円)

負債の部**I 流動負債**

未払金 27,454,117

未払費用 34,106,688

未払法人税等 27,331

預り金 8,957,842

引当金

賞与引当金 875,214

流動負債合計

71,421,192

II 固定負債

引当金

退職給付引当金 20,318,741

固定負債合計

20,318,741

負債合計**91,739,933****純資産の部****I 資本金**

政府出資金 92,838,586,264

民間出資金 57,100,000

資本金合計

92,895,686,264

II 資本剰余金

資本剰余金 148,873,785

損益外減損損失累計額 Δ 734,272

資本剰余金合計

148,139,513

III 繰越欠損金当期末処理損失 Δ 79,530,704,148(うち当期総損失 Δ 5,384,328,145)

繰越欠損金合計

 Δ 79,530,704,148**純資産合計****13,513,121,629****負債・純資産合計****13,604,861,562**

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

経常費用		
業務費		
人件費	27,385,861	
支払リース料	447,120	
賃借料	759,167	
租税公課	446,133	
水道光熱費	2,425,970	
通信運搬費	22,675	
旅費交通費	272,834	
消耗品費	4,274,873	
諸謝金	51,840	
役務費	70,661,162	
減価償却費	85,003,619	
賞与引当金繰入	875,214	
その他の業務経費	<u>2,964</u>	192,629,432
一般管理費		
賃借料	46,656	
租税公課	2,117,808	
水道光熱費	777,817	
消耗品費	365,374	
諸謝金	47,822	
役務費	5,601,391	
減価償却費	46,086,182	
その他の管理経費	<u>1,897,880</u>	56,940,930
経常費用合計		<u>249,570,362</u>

(単位：円)

経常収益		
科学技術情報売上高	571,667,773	
寄附金収益	5,860,000	
財務収益		
受取利息	29,576,718	
雑益	<u>109,848,364</u>	
経常収益合計		<u>716,952,855</u>
	経常利益	<u>467,382,493</u>
臨時損失		
減損損失		<u>5,927,448,793</u>
臨時利益		
退職給付引当金戻入益		<u>75,765,486</u>
税引前当期純損失		<u>5,384,300,814</u>
法人税、住民税及び事業税		<u>27,331</u>
当期純損失		<u>5,384,328,145</u>
当期総損失		<u><u>5,384,328,145</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 65,389,525
業務活動に伴うその他経費支出	△ 78,828,760
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 10,806,449
業務収入	177,889,640
寄附金収入	5,860,000
その他の収入	108,816,758
小計	137,541,664
利息の受取額	29,954,939
法人税等の支払額	△ 114,731
業務活動によるキャッシュ・フロー	167,381,872
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 6,500,000,000
定期預金の払戻による収入	5,504,188,243
無形固定資産の取得による支出	△ 96,683,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,092,495,199
III 資金減少額	△ 925,113,327
IV 資金期首残高	1,443,540,031
V 資金期末残高	518,426,704

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	192,629,432		
一般管理費	56,940,930		
臨時損失	5,927,448,793		
法人税、住民税及び事業税	<u>27,331</u>	6,177,046,486	
(2) (控除) 自己収入等			
科学技術情報売上高	△ 571,667,773		
財務収益	△ 29,576,718		
その他の収入	△ 115,708,364		
臨時利益	<u>△ 75,765,486</u>	△ 792,718,341	
業務費用合計			5,384,328,145
II 機会費用			
政府出資等の機会費用	<u>0</u>		0
III (控除) 法人税等及び国庫納付額			<u>△ 27,331</u>
IV 行政サービス実施コスト			<u>5,384,300,814</u>

損失の処理に関する書類

文献情報提供勘定

(単位：円)

I 当期末処理損失		79,530,704,148
当期総損失	5,384,328,145	
前期繰越欠損金	74,146,376,003	
II 損失処理額		<u>0</u>
III 次期繰越欠損金		<u>79,530,704,148</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物 2～50年

構築物 2～38年

機械装置 2～8年

工具器具備品 2～18年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

工業所有権 10年

ソフトウェア 5年

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与金の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(2) 売掛金に対する貸倒引当金

売掛金のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

役員、職員及びその他任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっている。

過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法を採用している。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）及び平成28年4月1日付事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算している。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

II. 重要な債務負担行為

該当なし

III. 税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳

	(単位：円)
項目	平成31年3月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	218,155,084
退職給付引当金繰入超過額	6,022,881
減価償却超過額	1,400,950,115
賞与引当金繰入超過額	259,457
貸倒引当金繰入超過額	2,216
繰延税金資産 小計	1,625,389,753
控除：評価性引当額	1,625,389,753
繰延税金資産 合計	0

IV. 重要な後発事象

該当なし

V. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と企業年金基金制度を設けている。
文献情報提供勘定に係る人員は300人未満であるため、退職一時金に係る債務については、期末要支給額により算出している。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(4)に掲げられたものを除く）

(単位：円)	
期首における退職給付債務	44,744,759
勤務費用	730,578
利息費用	129,760
数理計算上の差異の当期発生額	1,989,363
退職給付の支払額	△ 420,572
勘定間異動影響額	△ 35,352,871
期末における退職給付債務	<u>11,821,017</u>

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
期首における年金資産	37,827,786
期待運用収益	536,709
数理計算上の差異の当期発生額	954,541
事業主からの拠出額	855,825
退職給付の支払額	△ 420,572
制度加入者からの拠出額	172,718
勘定間異動影響額	△ 20,646,911
その他	△ 12,270,195
期末における年金資産	<u>7,009,901</u>

(4) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
期首における退職給付引当金	83,863,866
退職給付費用	2,277,124
勘定間異動影響額	△ 70,060,780
期末における退職給付引当金	<u>16,080,210</u>

(5) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	11,821,017
年金資産	△ 7,009,901
積立型制度の未積立退職給付債務	4,811,116
非積立型制度の未積立退職給付債務	16,080,210
小計	20,891,326
未認識数理計算上の差異	△ 1,020,341
未認識過去勤務費用	447,756
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,318,741
退職給付引当金	20,318,741
前払年金費用	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,318,741

(6) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
①勤務費用	2,834,984
②利息費用	129,760
③期待運用収益	△ 536,709
④過去勤務費用の費用処理額	△ 447,756
⑤数理計算上の差異の費用処理額	△ 5,249,220
⑥勘定間異動影響額	△ 84,766,740
⑦その他	12,270,195
⑧退職給付費用 ①～⑥	△ 75,765,486

(7) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	62.7%
株式	24.2%
現金及び預金	2.9%
その他	10.2%
合計	100.0%

(8) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.29%
長期期待運用収益率	2.10%

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	6,318,426,704 円
定期預金	△ 5,800,000,000 円
資金期末残高	<u>518,426,704 円</u>

(2) 重要な非資金取引

該当なし

3. 固定資産減損関係

(1) 減損の認識

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

種類	場所	用途	帳簿価額
情報資産	東京都千代田区	文献検索サービス	5,927,448,793

②減損の認識に至った経緯

文献情報提供事業において、無料検索サービスの台頭やオープンサイエンスの普及等、業務運営の環境が著しく変化したことを受け、サービス内容の抜本的な見直しを行うこととする第4期中長期計画、第IV期経営改善計画に基づき、平成30年4月1日より情報資産の用途を有料文献検索サービスから、分析・可視化等のコンテンツサービスに変更する用途変更を行った。当該情報資産は、主に有料文献検索サービスにて提供していた文献の抄録等の作成のためのコストであり、その収益獲得の観点から資産計上していたものである。このたびの用途変更に伴い、当該情報資産そのものでは当初想定していた収益が獲得できなくなったため、減損の認識に至った。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：円)

種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
情報資産	5,927,448,793	-

④回収可能サービス価額

情報資産については、「②減損の認識に至った経緯」に記載のとおり、当該情報資産そのものでは当初想定していた収益が獲得できなくなったため、正味売却価額及び使用価値相当額は0円と算出した。

(2) 減損の兆候

①使用しないという決定を行った固定資産の概要

(単位：円)

種類	場所	用途	帳簿価額
土地	茨城県つくば市	情報資料館	81,300,000
建物	茨城県つくば市	情報資料館	230,815,474
構築物	茨城県つくば市	情報資料館	1,414,812

②使用しなくなる日

平成31年度中

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

情報資料館筑波資料センターの所蔵資料については、オープンサイエンスの世界的な潮流を踏まえ、インターネットの利用により入手が容易になっていること等から、第4期中長期計画において、同センターで保管する資料等の処分及び国立国会図書館等への移管を進め、それらが完了した際には、センターの廃止を検討することと定めている。これに伴い、当法人は、平成30年度に当該センターの廃止を決定したため、減損の兆候を認めた。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：円)

種類	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損見込額
土地	81,300,000	-	-
建物	230,815,474	-	-
構築物	1,414,812	-	-

(※) これらの固定資産は国庫に納付する予定であるが、国庫納付の方法・時期等が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損見込額を算定することはできないため、回収可能サービス価額及び減損見込額は「-」としている。

4. 金融商品の時価等について

(1) 金融商品の状況に関する事項

文献情報提供勘定においては、文献情報提供事業収益による資金余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国公債等を保有しており株式等は保有していない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	6,318,426,704	6,318,426,704	0
②売掛金	393,886,675		
貸倒引当金	△ 7,476		
	393,879,199	393,879,199	0
③投資有価証券	1,319,427,316	1,591,865,000	272,437,684
満期保有目的の債券	1,319,427,316	1,591,865,000	272,437,684

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②売掛金

売掛金については回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

③投資有価証券

投資有価証券の時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

5. 有価証券関係

満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
政府保証債	0	20,000,000	0	0
財投機関債	0	0	0	1,300,000,000

附属明細書

文献情報提供勘定

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額	当期減損額			
有形固定資産	建物	3,087,002,286	0	0	3,087,002,286	1,514,742,467	54,002,501	0	1,572,259,819	
	構築物	50,918,486	0	0	50,918,486	34,606,758	820,347	0	16,311,728	
	機械装置	35,747,326	0	0	35,747,326	35,747,318	0	0	8	
	工具器具備品	48,753,924	0	0	48,753,924	47,827,327	216,049	0	926,597	
	計	3,222,422,022	0	0	3,222,422,022	1,632,923,870	55,038,897	0	1,589,498,152	
非償却資産	工具器具備品(絵画)	8,532,017	0	0	8,532,017	-	-	0	8,532,017	
	土地	3,574,700,000	0	0	3,574,700,000	-	-	0	3,574,700,000	
	計	3,583,232,017	0	0	3,583,232,017	-	-	0	3,583,232,017	
有形固定資産合計	建物	3,087,002,286	0	0	3,087,002,286	1,514,742,467	54,002,501	0	1,572,259,819	
	構築物	50,918,486	0	0	50,918,486	34,606,758	820,347	0	16,311,728	
	機械装置	35,747,326	0	0	35,747,326	35,747,318	0	0	8	
	工具器具備品	48,753,924	0	0	48,753,924	47,827,327	216,049	0	926,597	
	工具器具備品(絵画)	8,532,017	0	0	8,532,017	-	-	0	8,532,017	
	土地	3,574,700,000	0	0	3,574,700,000	-	-	0	3,574,700,000	
	計	6,805,654,039	0	0	6,805,654,039	1,632,923,870	55,038,897	0	5,172,730,169	
無形固定資産	工業所有権	304,346	0	0	304,346	246,017	30,435	0	58,329	
	電話加入権	2,760,000	0	0	2,760,000	-	-	734,272	2,025,728	
	ソフトウェア	370,629,598	37,528,920	0	408,158,518	204,938,672	76,020,469	0	203,219,846	
	情報資産	12,853,680,873	0	0	12,853,680,873	6,926,232,080	0	5,927,448,793	5,927,448,793	0
	計	13,227,374,817	37,528,920	0	13,264,903,737	7,131,416,769	76,050,904	5,928,183,065	5,927,448,793	205,303,903
投資その他の資産	投資有価証券	1,319,360,721	66,595	0	1,319,427,316	-	-	-	1,319,427,316	
	敷金保証金	64,872,000	0	0	64,872,000	-	-	-	64,872,000	
	計	1,384,232,721	66,595	0	1,384,299,316	-	-	-	1,384,299,316	

(注) 固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりである。

・情報資産

注記事項「V. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報 3. 固定資産減損関係(1) 減損の認識」に記載のとおり、情報資産につき減損を認識している。 5,927,448,793円

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	政府保証債					
	第9回株式会社日本政策 投資銀行社債	19,809,400	20,000,000	19,972,159	0	
	計	19,809,400	20,000,000	19,972,159	0	
	財投機関債					
	第39回住宅金融支援機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第5回国際協力機構債	299,049,000	300,000,000	299,455,157	0	
	計	1,299,049,000	1,300,000,000	1,299,455,157	0	
貸借対照表 計上額合計				1,319,427,316		

3. 引当金の明細

賞与引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	820,865	875,214	820,865	0	875,214	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

売掛金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	売 掛 金 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	
売 掛 金							
一般債権	103,550	393,775,649	393,879,199	0	0	0	(注)
破産更生債権等	7,476	0	7,476	7,476	0	7,476	(注)
計	111,026	393,775,649	393,886,675	7,476	0	7,476	

(注) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「2. 引当金の計上基準 (2) 売掛金に対する貸倒引当金」に記載している。

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	128,608,625	5,126,825	105,834,223	27,901,227	
退職一時金に係る債務	83,863,866	2,277,124	70,060,780	16,080,210	
確定給付企業年金基金に係る債務	44,744,759	2,849,701	35,773,443	11,821,017	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	6,159,213	0	6,731,798	△ 572,585	
年金資産	△ 37,827,786	△ 2,519,793	△ 33,337,678	△ 7,009,901	
退職給付引当金	96,940,052	2,607,032	79,228,343	20,318,741	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金					
政府出資金	92,838,586,264	0	0	92,838,586,264	
民間出資金	57,100,000	0	0	57,100,000	
計	92,895,686,264	0	0	92,895,686,264	
資 本 剰 余 金					
減資差益	119,925,024	0	0	119,925,024	
民間出資金払戻差額	28,948,761	0	0	28,948,761	
計	148,873,785	0	0	148,873,785	
損益外減損損失累計額	△ 734,272	0	0	△ 734,272	
差引計	148,139,513	0	0	148,139,513	

7. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
役 員	(2)	(1)	(0)	(0)
	177	6	0	0
職 員	(1,555)	(1)	(0)	(0)
	22,903	6	0	0
合 計	(1,557)	(2)	(0)	(0)
	23,080	12	0	0

(注) 1. 役員（含非常勤役員）報酬基準の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。

2. 職員給与基準の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。

4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費等が含まれる。

（法定福利費等：4,385千円）

5. () は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。

6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

8. 開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略している。

9. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
普 通 預 金	518,426,704
定 期 預 金	5,800,000,000
合 計	6,318,426,704